

「カリキュラム・マネジメント」と聞くと、また新しいことが降りてきたという印象を持った方もおられるかもしれない。だが、冷静に勉強してみると、必ずしもそういうことではないことがわかる。カリキュラム・マネジメントも主体的・対話的で深い学びも、決して新しいことではない。

企業などとは違うにしても、学校も一つの組織である以上、共通の目的・目標の実現に向けて、教育課程を軸に構成員が協働して諸活動を行っているはずであり、その成果、手段の効果や効率性等を検証して改善を図るのは当然のことと言える。

もし、これまで、そのことをあまり意識せずに済んできたのだとすれば、学校内外の状況・環境が厳しいと言われながらも、学校は別という見方や考え方がまかり通ってきたということか。

しかしながら、グローバル経済の下、経済格差・学力格差が拡大し、学習者・保護者の多様性も進んでいる。少子高齢化が進む中、生産年齢人口も減少を続け、国や自治体の財政も不安視され、消滅すら危惧される自治体も存在する。さらに、教員採用試験の受験倍率も低下傾向が続き、教員の人材確保も厳しい状況にある。

そのような学校内外の厳しい環境の中、限られた人的・物的環境をもとに、より効果的・効率的に、目的・目標を実現するためには、教育課程を軸とした学校の諸活動の検証とその改善を図る営み、すなわちカリキュラム・マネジメントは、従来と比べ、格段にその重要性を増しているのは間違いないだろう。

だが実際には、学校の教育目標や重点事項が教員にどのくらい意識されているだろうか。小学校、中学校、高等学校へと校種が進むにつれ、教科の関連性は自覚されなくなり、個々の教師が担当教科の教科書に沿った授業を繰り返すことが多くなる。種々の行事も無反省に継続されている場合もある。

そうした現状を変え、限られた人的・物的資源の中で教育効果を最大化し、結果として教員の負担軽減にもつながるようなカリキュラム・マネジメントが求められている。組織（学校）の目的・目標の達成のために、子どもや地域の実情を踏まえて、教育課程を軸にしたカリキュラム・マネジメントの必要性が強調されているわけである。

そこでは、児童生徒や学校、地域の実態を把握し、教育課程を教科等横断的な視点で組み立てること、その実施状況を評価し、改善すること、さらに人的・物的資源の確保とその改善を図ることなどがポイントとなる。

また、当然のこととして、学校評価をカリキュラム・マネジメントと関連づけることになる。その際、重要なのは、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めることである。教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながらとあるように、カリキュラム・マネジメントとは管理職のみが行うのではなく、個々の教員が連携して行う営みである。

カリキュラム・マネジメントはアクティブ・ラーニングと同様に、横文字（カタカナ）になっているのがよい。注目度が違う。今では「カリマネ」という言葉も使われるくらいだから、かなり浸透してきているのは間違いない。

挙げていけば切りがないほど、いろいろと大変な状況ではあるが、教育効果の“最大化”を目指してカリキュラム・マネジメントを進めていくことが、今、求められている。